

第3期営業のご報告

ミニディスクロージャー誌

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日

思いを預かる。
思いをつなぐ。



東京TYFG

LittleTwinStars



株式会社 東京TYフィナンシャルグループ

証券コード：7173

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、平成28年度のグループの概況等を取りまとめたミニディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いです。

私たち東京TYフィナンシャルグループは、「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。」という経営理念を掲げ、首都圏においてお客さまから真に愛される地域No.1の都市型地銀グループを目指しております。

当社グループの子銀行3行は、関係当局の許認可の取得等を前提として、平成30年5月1日の合併を予定しております。新しい銀行の商号は、「お客さまの夢を一段と明るくきらめかせたい」「お客さまの思いを預かり、次の世代へ力強くつないでいく」という願いを込め、「きらぼし銀行」とする予定です。また、3行合併と同時に、当社の商号も「東京きらぼしフィナンシャルグループ」とする予定であり、紺色と黄色を基調としたロゴマークや看板のイメージも本年4月に発表いたしました。

さて、当社グループは、お客さまの声を諸施策に反映し、商品・サービスの向上を図るため、昨年10月からお客さまアンケートを実施し、幅広いお客さまから真摯なご意見をいただきました。当社グループは、この結果を踏まえ、お客さまが抱えるさまざまな課題やご要望を理解し、課題解決に向けた最適なサービスをご提供することで、お客さま満足度の向上につながる「お客さま本位の営業体制」の構築に向け、全力を傾注してまいります。

また、本年4月には、専門的かつ高度なコンサルティング業務を実践する「株式会社きらぼしコンサルティング」を設立いたしました。これにより、グループ内におけるコンサルティング機能の強化を図り、お客さまのさまざまなご要望に幅広く対応してまいります。

当社グループは、地域の皆さまとともに発展し、グループ一体となって地域社会・地域経済の発展に貢献していく所存でございますので、従来にも増して、温かいご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
味岡 桂三

平成29年6月

株式会社東京TYフィナンシャルグループ

Contents

ごあいさつ	1	業績ハイライト	14
東京TYフィナンシャルグループについて	2	決算ハイライト	15
経営計画	3	店舗ネットワーク	19
お客さま本位の総合金融サービス	7	株式会社のご案内	21
東京TYフィナンシャルグループのCSR	11		

東京TYフィナンシャルグループについて

グループ概要（平成29年4月3日現在）



◆ 合併により“きらぼし”へ 東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京の3行は、関係当局の許認可の取得等を前提として、平成30年5月1日に合併を予定しております。

合併後の銀行



商号：株式会社きらぼし銀行
(英文名称：Kiraboshi Bank, Ltd.)

銀行名の由来

きらぼし。きらめく星。
東京圏でお客さまの夢を一段と明るくきらめかせたい。シャープで、それでいて親しみやすい語感をそのまま生かして、お客さまの思いを預かり、次の世代へ力強くつないでいくという願いを名前に込めました。

持株会社



商号：株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
(英文名称：Tokyo Kiraboshi Financial Group, Inc.)

ロゴマーク・カラーに込めた思い

「きらぼし」が、前を向いて胸を張って歩き出すようなデザインで、チャレンジする銀行として地域の皆さまとともに前進し、地域に貢献していきたい、という私たちの意志を表しています。お客さまや職員の「思い」を大切にしながら、地域でキラリと光る存在感のある銀行に、という願いを込めて、紺色で「信頼」「誠実」を、黄色で「未来性」「独自性」を表現しました。

経営理念

首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。

経営方針

独自性のある金融サービスの提供により、地元地銀として永続的に存在する …… **きらりと光る銀行**

お客さまや地域経済の発展に貢献するために、東京圏の特色を活かして挑戦し続ける …… **チャレンジする銀行**

お客さま、地域、職員の「思い」を大切に、常に信頼され必要とされる存在になる …… **思いをつなぐ銀行**

全体戦略

経営戦略

1

お客さまとの密接なリレーションに基づく真の金融仲介機能の発揮による課題解決や本業支援の実践

① お客さまの課題解決および本業支援への取組み強化

② 事業性評価に基づくお客さまの経営支援への取組み強化

2

地元地銀として幅広いお客さまとの接点を活かしたグループ全体での専門性の発揮によるコンサルティング機能の提供

① お客さまとの接点を活かしたコンサルティング機能の発揮とリレーション強化

② コンサルティング子会社設置によるグループの提案力強化

具体的な取組み

3

東京圏の特色を活かした機能強化と幅広いネットワークの構築による新しい価値提供や新事業領域の発掘

① 東京都、神奈川県を始めとする地方公共団体との連携強化

② 東京都との連携に基づく中小企業育成への取組み強化

③ 東京圏と他地域をつなぐ本業支援ネットワークの構築

4

中長期的な視野に立った経営体制の強化

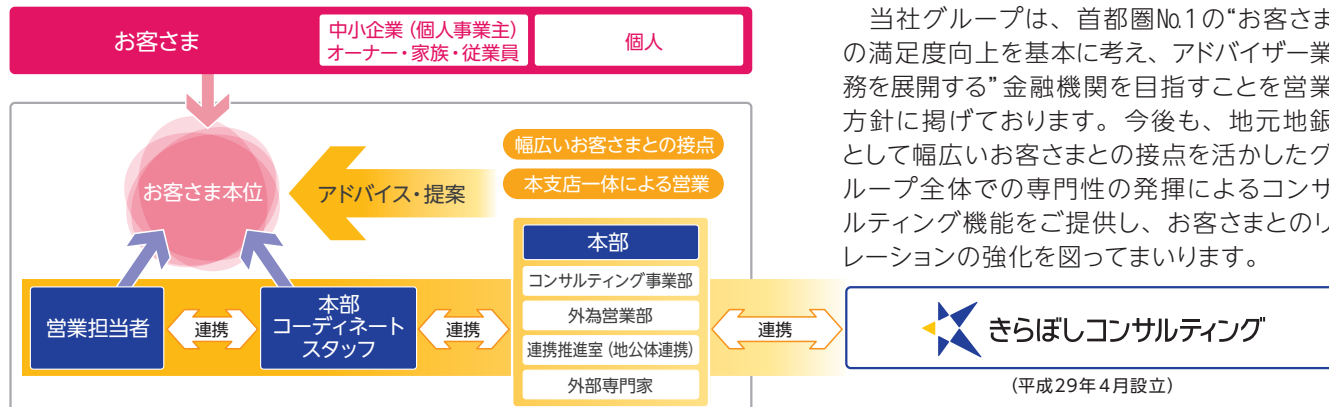
① グループシナジー効果の早期発揮、収益拡大策の推進

② 効率的な営業体制・店舗運営、店舗・拠点網の構築

③ お客さまから選ばれ信頼される人材の育成、働き方改革への取組み

④ ガバナンス・リスク管理態勢の強化

コンサルティング機能の発揮とリレーション強化



当社グループは、首都圏No.1の“お客さまの満足度向上を基本に考え、アドバイザー業務を展開する”金融機関を目指すことを営業方針に掲げております。今後も、地元地銀として幅広いお客さまとの接点を活かしたグループ全体での専門性の発揮によるコンサルティング機能をご提供し、お客さまとのリレーションの強化を図ってまいります。

事業性評価に基づくお客さまの経営支援への取組み強化

当社グループは、お客さまとの密接なリレーションに基づき、人材や技術、技能、ブランド等の知的資産を業績向上に結びつける知的資産経営へのご支援や、動産・債権担保融資（ABL）の活用など、真の金融仲介機能の発揮による課題解決や本業支援の実践に取り組んでおります。今後も、こうした事業性評価に基づくお客さまの経営支援を強化してまいります。

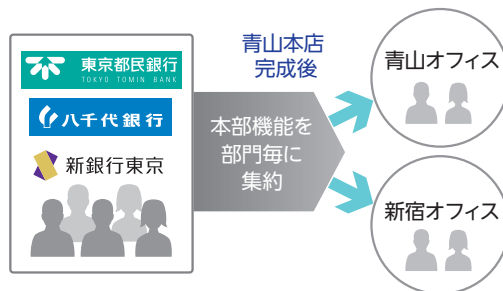
地方公共団体をはじめとした外部連携強化

東京圏の特色を活かした機能強化と幅広いネットワークの構築による新しい価値提供や新事業領域を発掘するため、東京都・神奈川県といった地方公共団体をはじめとした外部連携を強化し、中小企業支援に取り組んでまいります。また、東京圏と他地域をつなぐ本業支援ネットワークを構築することで、お取引先へのご支援・サービスの深化・拡充により、地元中小企業の発展や地域経済の活性化につなげてまいります。

主な提携		
平成27年	9月	東京都
平成28年	3月	東京都中小企業振興公社
	4月	東京しごと財団
	5月	東京都立産業技術研究センター
	6月	神奈川県立産業技術総合研究所
	6月	三井住友信託銀行
	8月	スカイオーシャン・アセットマネジメント
	11月	じもとホールディングス
	11月	横浜企業経営支援財団
平成29年	1月	池田泉州ホールディングス
	3月	神奈川県川崎市

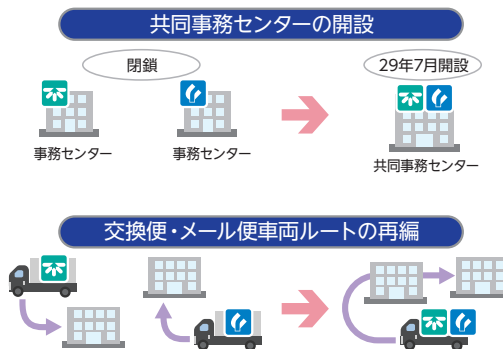
本部機能の集約を前倒しで実施

当社グループは、平成29年9月の東京都民銀行の青山新店への移転を機に、平成30年5月に予定している合併に先立ち、子銀行3行の本部機能の大半を部門ごとに、青山オフィス、新宿オフィス（現、東京TYFG本社および八千代銀行本店）に集約することといたしました。これにより、きらぼし銀行への移行を円滑に進めるとともに、合併後の本部人員のスリム化など本部機能の効率化を速やかに進めてまいります。



事務センターの集約による業務効率化とコスト削減

当社グループは、これまで各行が個別に行ってきた手形交換業務や為替業務、口座振替業務等の一部業務を集約化するため、平成29年7月に「共同事務センター」を開設いたします。これにより、事務センターにおける合理化・効率化を進めるとともに、併せて交換便やメール便車両ルートの変更を実施し、運行コストの削減を図ってまいります。



店舗の共同化・軽量化をはじめ、効率的な店舗運営を構築

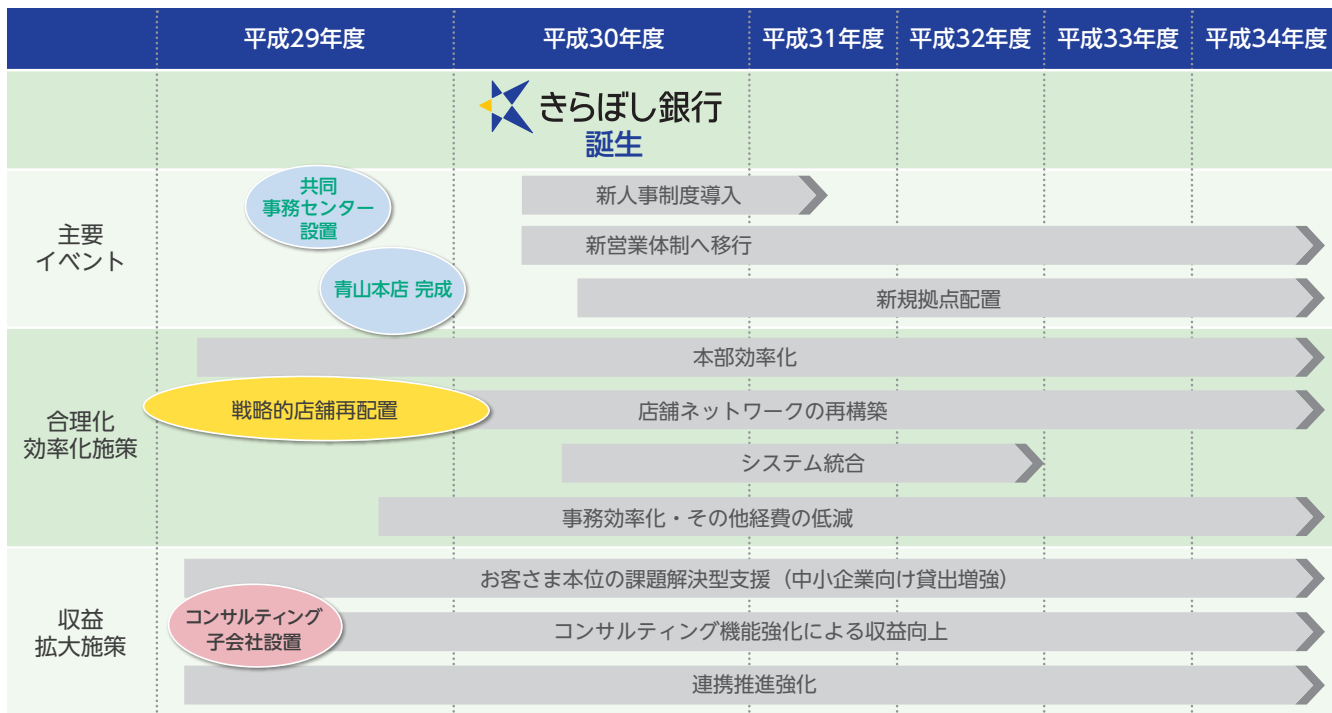
当社グループは、合併を見据えた戦略的店舗配置の一環として、これまで、近隣に位置する店舗を同一の店舗内に同居させる店舗共同化や、個人向けや法人向けのお客さまに特化させた店舗など、効率的な店舗戦略を進めてまいりました。また、平成29年3月には、八千代銀行西六郷支店を東京都民銀行蒲田支店の2階に移転し、グループとして初の共同店舗による営業を開始いたしました。



初の共同店舗
(東京都民銀行蒲田支店と八千代銀行西六郷支店)

- 既存店舗のうち30～40店舗について、店舗共同化、法人・個人特化型店舗等の軽量化を実施するとともに、当社グループの営業圏における空白地への新規拠点の配置等、店舗ネットワークの再構築を順次実施
- 平成32年度を目途に、基幹システムを一本化するほかサブシステムも順次統合することで、システムコストを大幅に削減
- 合併による重複業務の整理集約等により本部業務の効率化を図り、本部人員をスリム化。また、お客さま本位の営業体制を強化

シナジー効果の極大化に向けた戦略概要

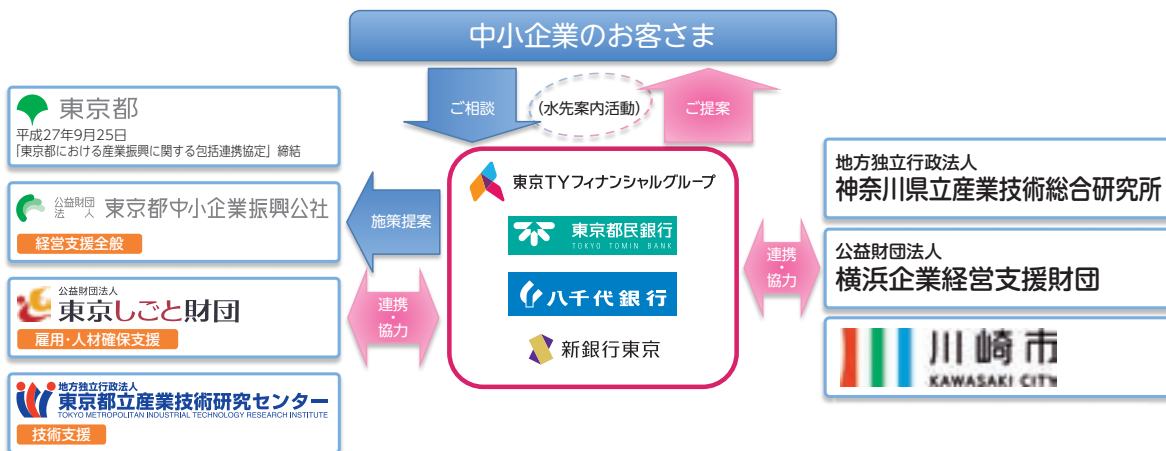


お客さま本位の総合金融サービス

東京TYフィナンシャルグループの3行が有する、より多様で広範な金融サービスを3行のすべてのお客さまが、必要な時に最適なタイミングで、かつ、ワンストップでご利用いただけます。

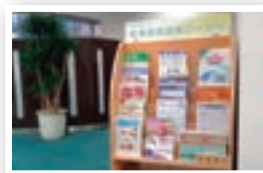
地公体連携

東京都等の地方公共団体や関連団体との連携強化による本業支援施策を積極的に展開してまいります。



東京都と連携した「産業振興施策コーナー」を設置

当社グループは、平成29年3月、都内店舗に「産業振興施策コーナー」を設置しました。チラシやパンフレットなどを配架することによって、東京都の施策の更なる普及・利用促進を図るとともに、店舗に来店されるより多くのお客さまに役立つ情報をご案内しております。また、東京都では、地域の木材である「多摩産材」の利用拡大にも取り組んでおり、その取組みの一環として、本コーナーのラックには「多摩産材」が利用されております。

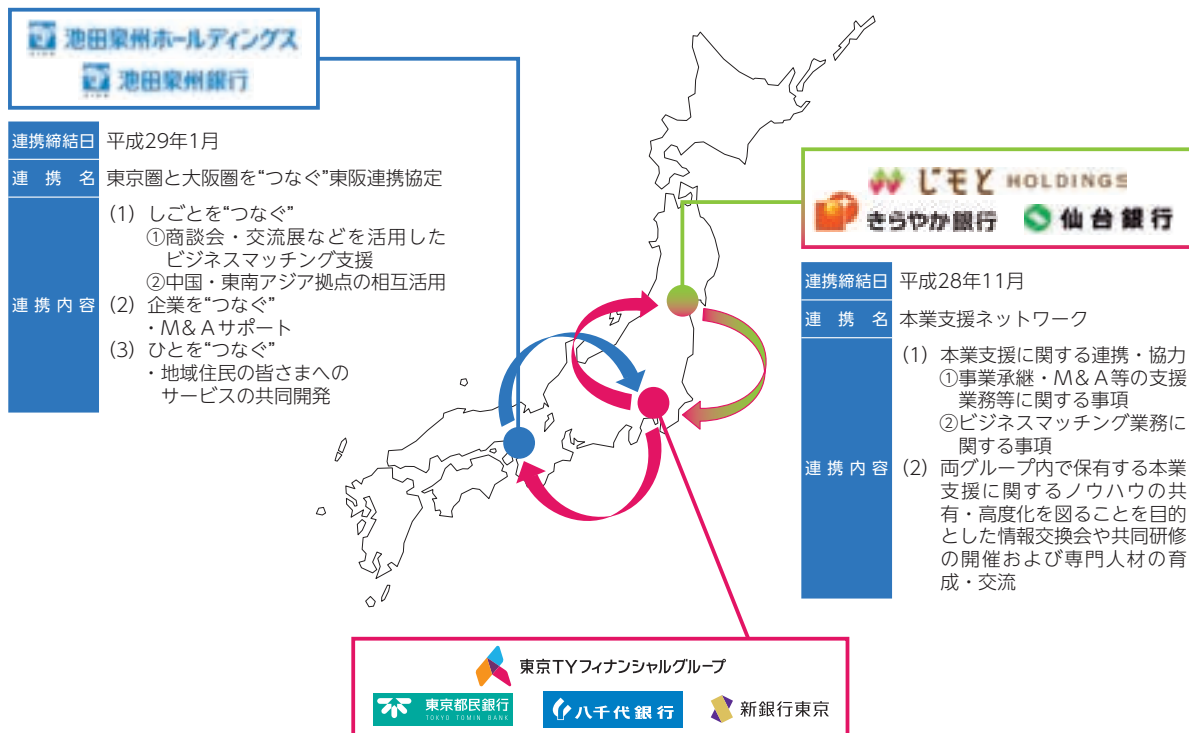


川崎市と「産業振興に関する包括連携協定」を締結

当社グループは、平成29年3月、川崎市と「産業振興に関する包括連携協定」を締結いたしました。本協定は、大企業や研究機関の開放特許の紹介等による実効性の高い中小企業支援がモデルケースにもなっている川崎市と、同市内に営業基盤を有し、地元中小企業の資金調達をご支援する当社グループとが包括的に連携し、企業の経営課題に対応した的確なサポートを行うことを目指すものです。東京・神奈川に主要営業エリアを持つ当社グループの特性を活かし、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。



東京圏と他地域をつなぐ本業支援ネットワークの構築



起業・創業支援

当社グループでは、東京都および東京都中小企業振興公社が開設した新たな創業支援拠点「TOKYO創業ステーション」に参画し、融資相談を通じた創業者への事業化支援を行うとともに、当社の子銀行3行にて、東京都および公社と連携した融資商品「創業サポートローン」を取扱っております。また、東京都の「インキュベーションHUB推進プロジェクト」において提案が採択された連携体「STARTUP GARDEN & TOKYO」等を通じ、お客さまの創業支援に取り組んでおります。

その他、「さがみはら産業創造センター」(SIC) と連携し、SICが運営する「八千代起業家支援プログラム」の各種支援サービスをご提供しております。



TOKYO創業ステーション

お客さま本位の総合金融サービス

海外進出・海外業務のサポート

当社グループでは、上海現地法人を通じ、お取引先の中国ビジネスに関する総合的なコンサルティング体制を強化しております。

中国の北京銀行や大連銀行、タイのカシコン銀行、ベトナム投資開発銀行、インドステイト銀行などアジア各国の現地銀行や、東京都中小企業振興公社のタイ事務所、東京都立産業技術研究センターのバンコク支所、日本貿易振興機構（JETRO）などの公的機関の海外拠点と提携し、拡大を続ける中小企業のアジア関連事業に対し、資金およびコンサルティングの両面から事業拡大のサポートを行っております。

このほか、日本国内および現地のコンサルティング会社、会計事務所、外部専門家等とも連携することで、より高度な海外進出・海外ビジネスのサポートが可能となっております。



ABL・売掛債権担保融資等の活用

当社グループでは、東京都独自の融資制度である「東京都動産・債権担保融資（ABL）制度」を取扱うほか、株式会社リマーケット・エージェンシーや株式会社ゴードン・ブラザーズ・ジャパン、特定非営利法人 日本動産鑑定とも連携し、ABL・動産担保融資、売掛債権担保融資等による資金供給に取り組んでおります。

このほか、経営者保証を代替する融資手法である「解除

条件付保証契約」や、事業計画のモニタリング・フォローを企図した財務コベナントの活用、債権のオフバランス化によるバランスシートの圧縮と資本効率の向上効果を見込んだ、三井住友信託銀行との連携による金銭債権流動化等の取扱いを通じ、担保・保証に依存しない融資の取組みを推進しております。

公共工事代金債権信託「コントラスト」

当社グループでは、新銀行東京が取扱っている、工事完成前に工事請負代金債権を現金化できる公共工事代金債権信託「コントラスト」を活用し、東京都や都関連団体、都内市区町村および川崎市から公共工事を受注・施工してい

る元請業者の皆さまをサポートしております。本商品は、公共工事発注者の信用力を背景に、低コストでの資金調達可能な信託商品です。

「株式会社きらぼしコンサルティング」の設立

本業支援の一環として、平成29年4月、当社の子会社として(株)きらぼしコンサルティングを設立いたしました。銀行取引とは独立した会社による専門性の高いアドバイスを通じて、お客さまにご提供する付加価値を増大させ、グループの金融サービスの質的向上を図ることでグループシナジーを高めてまいります。



ビジネスマッチング

当社グループは、ビジネスマッチングの専担者を配置するなど、お取引先企業に対する情報交換やご商談の場の提供に積極的に取り組んでおります。さまざまな形で商談会や交流会を開催し、お取引先の販路拡大等をご支援しております。

平成28年5月には、展示・商談会「TOKYO TY ビジネス交流展2016」を開催し、155のさまざまな業種の企業・団体にご出展いただき、7,000人以上の方々をご来場されました。

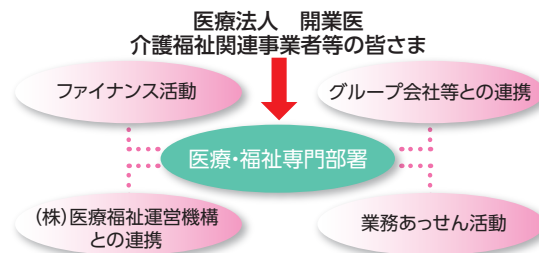
TOKYO TY ビジネス交流展2016 開催

— 頑張る企業の魅力を再発見! 未来へつながる出会いの場! —



医療・福祉分野への多角的なサポート

少子高齢化が進展する中、「医療・福祉分野」を、成長分野、首都圏の地場産業と位置づけ、ファイナンスのみならず、本業支援等を通じて多角的にサポートしております。



前給

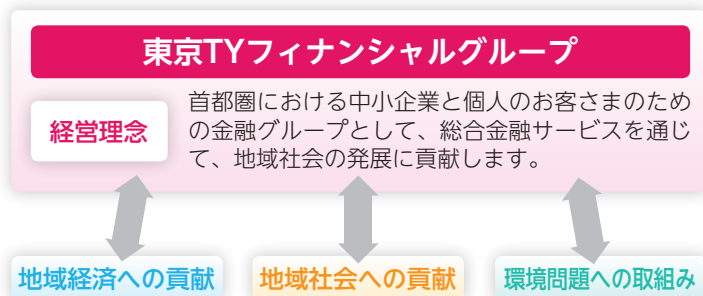
「前給」は、給料日前に働いた範囲内でお金を受取ることができる銀行業界初の給与随時支払サービスです（平成17年6月にビジネスモデル特許を取得）。グループ全体のお取引先へご提案し、申込受付から振込まできめ細かくサポートしております。導入企業の増加とともに、全国的にご利用件数も拡大しております。



東京TYフィナンシャルグループのCSR

東京TYフィナンシャルグループのCSRに対する基本的な考え方

地域No.1の都市型地銀を目指す私たち東京TYフィナンシャルグループは、CSR経営を実践し、持続可能な地域社会の形成に貢献することが経営の最重要課題のひとつであると考え、経営理念のもと、「地域経済への貢献」「地域社会への貢献」「環境問題への取組み」の3つを行動指針と定め、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。



地域経済への貢献

「事業可能性評価事業」を活用した成長分野への取組み

当社グループでは、東京都中小企業振興公社（以下、公社）と連携した事業可能性評価融資制度「事業のチカラ」、知的財産評価融資制度「知財のチカラ」を取扱っております。

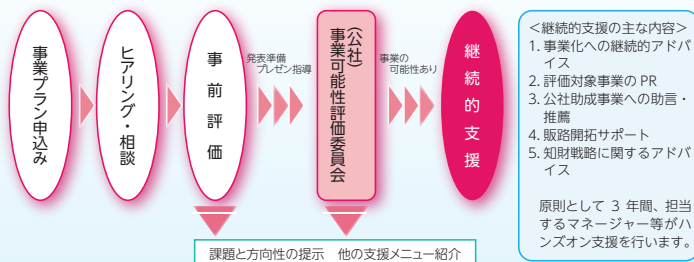
「事業のチカラ」は、公社が実施する「事業可能性評価事業^{*}」の支援対象者に対する融資商品で、公社が持つノウハウにより、事業内容や成長可能性を的確に評価することで、優れた事業プランを有する中小企業や創業者の皆さまの円滑な資金調達をご支援いたします。

また、「知財のチカラ」は、公社が運営する「東京都知的財産総合センター」が実施する「知的戦略導入支援事業」の支援対象者に対する融資商品で、同センターが持つノウハウにより、知的財産の取得・活用をご支援するとともに、知的財産評価機関による価値評価を行うことで、知的財産を活かして経営基盤の強化を図る中小企業の皆さまの円滑な資金調達をご支援いたします。

こうした公社のノウハウを活用することにより、お客さまの持つアイデア・技術力等を適切に評価させていただき、更なる金融仲介機能の向上に努め、地域経済に貢献してまいります。

^{*}公社が新規事業プランについてアドバイス・評価を行い、成長性が高いと認められる事業プランに対して、事業化への継続的アドバイスや販路開拓サポート、知財戦略に関するアドバイスなど各種の支援事業を活用して継続的な支援を実施する事業です。

〈公社との連携による事業可能性評価事業のスキーム〉



地域社会への貢献

「認知症サポーター」養成への取組み

高齢化が急速に進む中、当社グループでは、認知症の方やそのご家族の皆さまが安心して暮らせる地域社会を目指し、「認知症サポーター」を養成する取組みを行っております。

東京都民銀行では、職員全員が「認知症サポーター」の資格を取得する取組みを実施しており、八千代銀行においても、すべての部店に「認知症サポーター」を配置しております。



スポーツ振興を通じたCSRへの取組み

当社グループでは、スポーツ振興や金融サービスの提供を通じたCSRに取り組んでおります。

東京都民銀行では、Jリーグクラブ「FC東京」を運営する東京フットボールクラブ株式会社と連携しており、毎年開催する応援イベント「東京都民銀行Day」において子どもたちの育成資金の贈呈も行っております。八千代銀行では、JFAが主催する「JFAこころのプロジェクト」に賛同し、各スポーツ界で活躍する選手、OB・OGの方々が授業を行う「夢の教室」の開催をサポートするほか、「『夢先生』応援定期預金」の取扱いを通じ寄付を行っております。



© FC東京



夢先生：杉山祥子氏
(バレーボール)

献血への協力

当社グループでは、東京都赤十字血液センターによる献血活動に協力しております。

平成28年度より、新銀行東京も加わり、グループ3行の役職員が献血を行いました。



TEAM BEYONDへの協力

当社グループは、東京都が起ち上げた障害者スポーツ（パラスポーツ）のファンサイト「TEAM BEYOND[®]」に登録し、パラスポーツ振興への協力を行っております。

※TEAM BEYONDは、パラスポーツを通じて、みんなが個性を發揮できる未来を目指すTOKYO発のチームです。



環境問題への取組み

「花粉の少ない森づくり募金」への協力

当社グループの子銀行では、「花粉の少ない森づくり定期」預金を取扱うなど、環境に配慮した金融サービスの提供を行っております。

同預金の取扱いを通じて、東京都農林水産振興財団が運営する「花粉の少ない森づくり募金」へ寄付しております。



多摩川・相模川の清掃活動

当社グループの職員やその家族らが協力し、多摩川や相模川の清掃活動を行っております。これらの活動には子どもたちも参加し、環境教育を兼ねた取組みとなっております。

本年3月には、150名が参加して相模川の清掃活動を行いました。



業績ハイライト

東京TYフィナンシャルグループ連結業績

(単位：百万円)

科目	平成29年3月期	平成28年3月期	前期比
経常収益	83,092	79,583	3,509
経常利益	8,322	14,453	△6,131
親会社株主に帰属する当期純利益	25,535	9,412	16,123
連結自己資本比率	9.54%	8.65%	0.89%

※平成29年3月期における「親会社株主に帰属する当期純利益」には、経営統合に伴う「負ののれん発生益」194億円を含んでおります。

3行合算 (単体)

(単位：百万円)

科目	3行合算 (単体)		
	平成29年3月期	平成28年3月期	前期比
経常収益	88,036	88,946	△910
コア業務粗利益	72,156	72,411	△255
うち資金利益	60,056	60,375	△319
経費	57,758	57,417	341
コア業務純益	14,398	14,994	△596
与信費用	2,924	364	2,560
経常利益	12,124	17,625	△5,501
当期純利益	9,609	12,929	△3,320

(単位：百万円)

科目	東京都民銀行 (単体)		八千代銀行 (単体)		新銀行東京 (単体)	
	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
経常収益	43,455	42,465	35,601	37,304	8,979	9,175
コア業務粗利益	35,989	35,248	30,150	30,997	6,016	6,165
うち資金利益	28,493	28,242	25,657	26,109	5,905	6,023
経費	28,669	28,405	24,948	25,123	4,140	3,888
コア業務純益	7,319	6,843	5,201	5,874	1,876	2,276
与信費用	2,904	1,811	1,705	140	△1,685	△1,588
経常利益	4,710	6,718	4,240	7,184	3,174	3,722
当期純利益	2,770	4,231	3,799	4,772	3,039	3,926

東京TYフィナンシャルグループの平成30年3月期連結業績予想

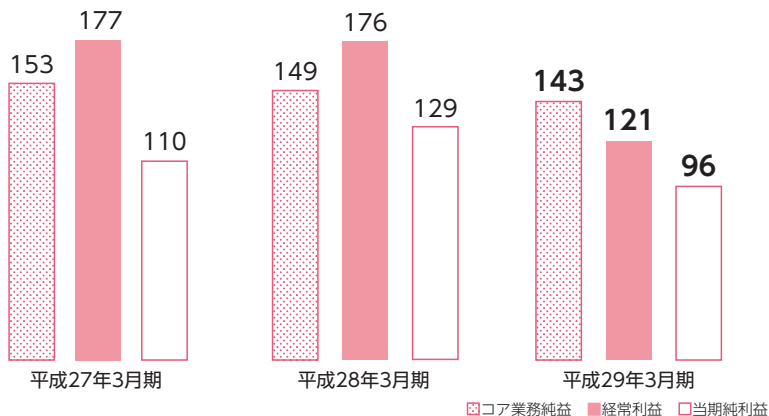
経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	平成30年3月期配当予想 (普通株式1株当たり)		
		中間配当	期末配当	年間配当金
50億円	32億円	30円	30円	60円

業績の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想値と異なる場合があります。

決算ハイライト(3行合算・単体)

損益の状況

(単位：億円)

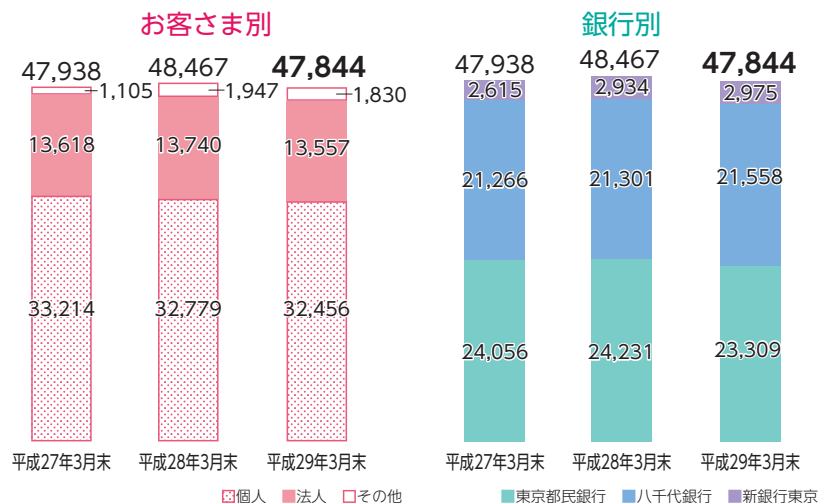


コア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、貸出金利回りの低下による資金利益の減少等により、前年同期比6億円減少の143億円となりました。

経常利益は、与信関係費用の増加等により同55億円減少の121億円となり、当期純利益は、同33億円減少の96億円となりました。

預金等残高

(単位：億円)

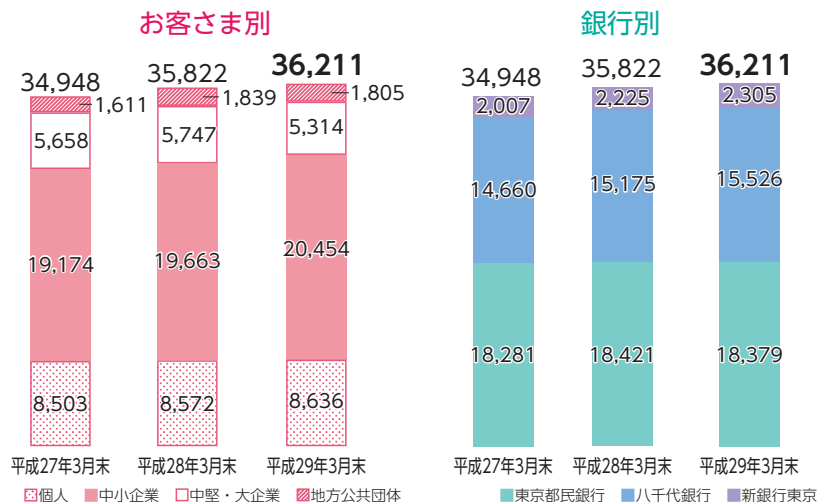


預金等残高については、前年同期比623億円減少の4兆7,844億円となりました。

※譲渡性預金を含んでおります。

貸出金残高

(単位：億円)



お客さま別の貸出金残高については、事業性評価に基づく法人のお客さま向けの営業体制の強化等により、中小企業のお客さま向けが前年同期比791億円増加し、合計では同389億円増加の3兆6,211億円となりました。

業種別の貸出金構成比については、さまざまな業種に分散され、バランスのとれた貸出金ポートフォリオとなっております。

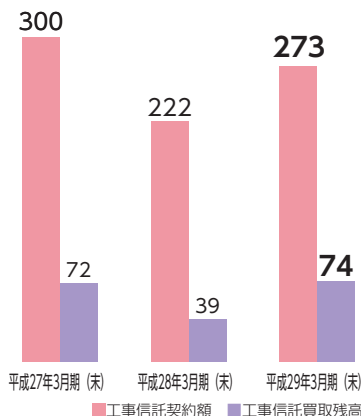
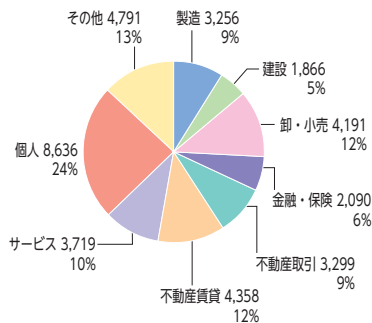
工事信託*

(単位：億円)

※公共工事代金債権信託「コントラスト」

業種別貸出金残高および構成比

(単位：億円)

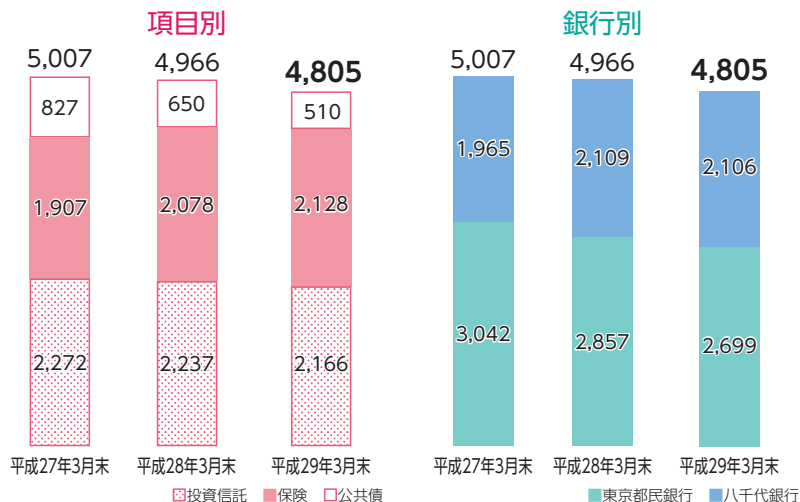


新銀行東京が取扱っている工事信託については、東京都市銀行および八千代銀行のお客さまへの紹介活動が寄与したこと等により、買取残高は前年同期比35億円増加の74億円となり、契約額は、同51億円増加の273億円となりました。

決算ハイライト(3行合算・単体)

預かり資産残高

(単位：億円)



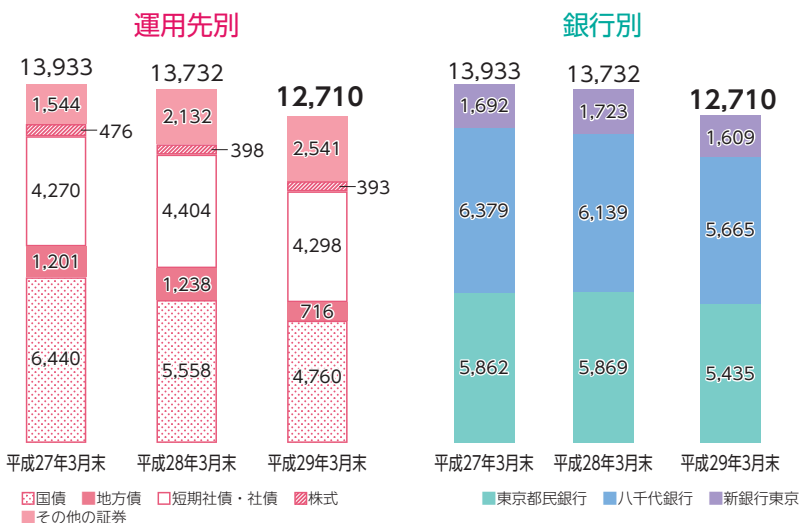
投資信託は、市況の影響により基準価額が下落し、お客さまの投資姿勢にもやや慎重さが見られるようになったこと等により、前年同期比71億円減少の2,166億円となりました。

保険は、マイナス金利政策の影響により一部保険商品の売り止めや予定利率の低下等もありましたが、同50億円増加の2,128億円となりました。

※新銀行東京では、投資信託・保険等の預かり資産を取扱っておりません。

有価証券残高

(単位：億円)



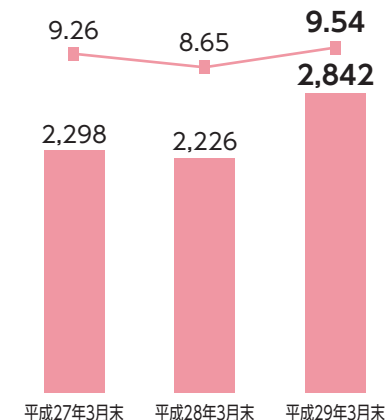
運用先別の有価証券残高については、低金利の環境下、米国債等の外債をはじめ、運用の多様化・分散投資を進め、外国債券等のその他の証券が増加しましたが、国債や地方債が減少したことで、合計では前年同期比1,022億円減少の1兆2,710億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

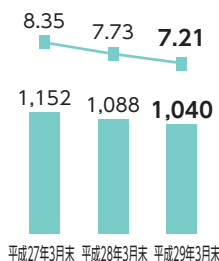
東京TYフィナンシャルグループ

東京TYフィナンシャルグループの連結自己資本比率は、平成28年4月に新銀行東京が連結に加わったことや、優先株式の発行により、前年同期比0.89ポイント上昇の9.54%となりました。

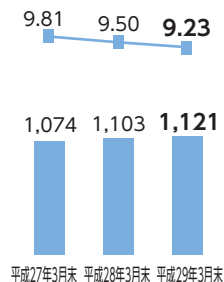


※ 27/3、28/3には新銀行東京の計数は含まれておりません。

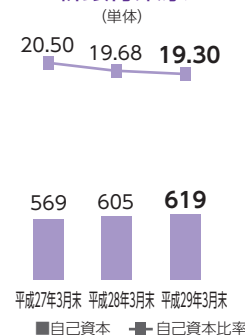
東京都民銀行



八千代銀行



新銀行東京



■自己資本 ■自己資本比率

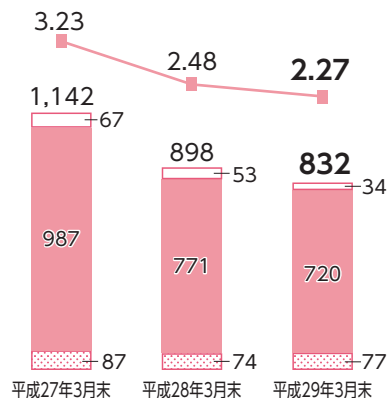
金融再生法開示債権

（単位：億円、％）

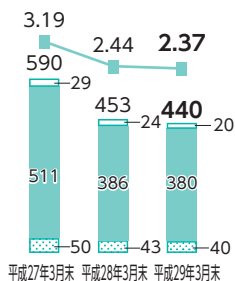
3行合算

金融再生法開示債権については、お取引先の業況が比較的安定していることや、事業再生への支援にも注力していること等により、残高は前年同期比66億円減少の832億円となり、比率も同0.21ポイント低下の2.27%となりました。

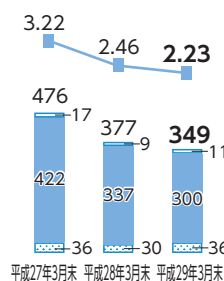
※ 3行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。



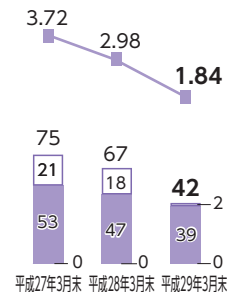
東京都民銀行



八千代銀行



新銀行東京



□破産更生債権等 ■危険債権 □要管理債権 ■金融再生法開示債権比率

店舗ネットワーク (平成29年3月31日現在)

営業エリア 164店舗

東京都 124店舗

東京都民銀行

- 本店営業部
- 神田中央支店
- 東日本橋支店
- 茅場町支店
- 日本橋支店
- 麻布支店
- 浜松町支店
- 新橋法人営業部
- 新宿支店
- 東新宿支店
- 西大久保支店
- 春日町支店
- 御徒町支店
- 錦糸町支店
- 深川支店
- 城東支店
- 東陽町支店
- 南砂特別出張所

- 武蔵小山支店
- 五反田支店
- 学芸大学駅前支店
- 蒲田支店
- 大森支店
- 世田谷支店
- 九品仏支店
- 代田支店
- 渋谷中央支店
- 中野支店
- 阿佐ヶ谷支店
- 池袋支店
- 王子支店
- 王子北出張所
- 王子北出張所
- 三河島支店
- 板橋本町支店
- 上板橋支店
- 小竹向原出張所
- 江古田支店

- 上石神井北支店
- 大泉学園駅前支店
- 練馬支店
- 千住支店
- 竹ノ塚支店
- 立石支店
- 亀有支店
- 小岩支店
- 葛西支店
- 船堀支店
- 八王子中央支店
- 西八王子支店
- 堀之内支店
- 立川支店
- 三鷹支店
- 青梅支店
- 百草支店
- 豊田支店
- 西国分寺支店

- 久米川駅前支店
- 秋津支店
- 保谷支店
- 東伏見支店
- 柏江支店
- 神代出張所
- 東久留米支店
- 滝山支店
- 多摩支店
- 若葉台支店
- 稲城支店
- 玉川学園支店
- 成瀬台出張所
- 武蔵野支店
- 小平支店
- 京王ステーション支店
- インターネット支店

八千代銀行

- 本店営業部
- 代々木支店
- 渋谷支店
- 青山通支店
- 幡ヶ谷支店
- 代々木上原出張所
- 笹塚支店
- 原宿支店
- 高円寺支店
- 富士見ヶ丘支店
- 烏山支店
- 祖師谷支店
- 自由が丘支店
- 東池袋支店
- 西池袋支店
- 椎名町支店

- 板橋支店
- 中板橋支店
- 滝野川支店
- 石神井支店
- 上石神井支店
- 大泉支店
- 赤塚支店
- 豊島園支店
- 神田支店
- 八丁堀支店
- 吾孺支店
- 目黒支店
- 西六郷支店
- 北綾瀬支店
- 新小岩支店
- 町田支店
- 旭町出張所

- 金森出張所
- 南町田支店
- 町田木曽支店
- 相原支店
- 成瀬支店
- 鶴川支店
- 府中支店
- 東府中支店
- 中河原支店
- 調布支店
- 武蔵境南支店
- 久米川支店
- 和泉多摩川支店
- 百草園支店
- 稲城向陽台支店
- 八王子支店
- 昭島支店

新銀行東京^{※2}

- ◆ 東京みらい営業部

神奈川県 36店舗

八千代銀行

- 大和支店
- 南林間支店
- ひばりが丘出張所
- 高座渋谷支店
- 淵野辺支店
- 千代田出張所
- 南淵野辺支店
- 橋本支店

- 相模台支店
- 相模大野支店
- 相模原支店
- 相模原法人営業部
- 大沼支店
- 二本松支店
- 城山支店
- 東林間支店
- 上溝支店

- 田名支店
- 古淵支店
- 相武台支店
- 海老名支店
- 厚木支店
- さがみ野支店
- 湘南台支店
- 長津田支店
- 中山支店

- 希望が丘支店
- 瀬谷支店
- 市が尾支店
- 登戸支店
- 稲田堤支店
- 新百合ヶ丘支店
- 久地支店
- 横浜西口支店

東京都民銀行

- 横浜支店
- 梶ヶ谷支店

千葉県 1店舗

東京都民銀行

- 船橋支店

埼玉県 3店舗

東京都民銀行

- 戸田支店
- 朝霞支店

八千代銀行

- 鳩ヶ谷支店

■ 東京都民銀行および新銀行東京の店舗名変更について (平成29年1月4日より)^{※1}

【東京都民銀行】

旧支店名	現支店名
神田支店	神田中央支店
八王子支店	八王子中央支店
板橋支店	板橋本町支店
渋谷支店	渋谷中央支店
上石神井支店	上石神井北支店
大泉支店	大泉学園駅前支店
久米川支店	久米川駅前支店

【新銀行東京】^{※2}

旧店名	現店名
本店	東京みらい営業部
新宿出張所	新宿SG出張所
蒲田出張所	蒲田SG出張所
上野出張所	上野SG出張所
立川出張所	立川SG出張所
錦糸町出張所	錦糸町SG出張所
池袋出張所	池袋SG出張所
渋谷出張所	渋谷SG出張所
新橋出張所	新橋SG出張所

※1 店舗名の変更に際し、店番号ならびにお客さまの口座番号の変更はございませんので、従来お使いいただいていた通帳・証書やカードはそのまま継続してご利用いただけます。

※2 新銀行東京の新宿、蒲田、上野、立川、錦糸町、池袋、渋谷、新橋の各SG出張所は東京みらい営業部内にて営業しております。

■ 八千代銀行支店番号変更について

平成29年6月18日以降、下記グループ区分ごとに順次支店番号を変更させていただきます。
新支店番号は、現支店番号冒頭の「0」を「8」に置き換えたものになります。

以下のグループ区分ごとに、順次変更させていただきます。

- ① Aグループ 平成29年6月18日(日)
- ② Bグループ 平成29年9月11日(月)
- ③ Cグループ 平成29年10月9日(月・祝)

(ア行)

支店名	グループ	現支店番号	新支店番号
相原支店	C	033	833
青山通支店	B	068	868
赤塚支店	B	021	821
昭島支店	B	075	875
厚木支店	B	059	859
吾嬬支店	C	071	871
和泉多摩川支店	C	030	830
板橋支店	C	016	816
市が尾支店	C	077	877
稲城向陽台支店	B	050	850
稲田堤支店	B	056	856
海老名支店	B	044	844
大泉支店	A	043	843
大沼支店	B	041	841

(カ行)

上石神井支店	A	047	847
上溝支店	C	048	848
烏山支店	C	007	807
神田支店	C	064	864
北綾瀬支店	C	081	881
希望が丘支店	C	025	825
久地支店	B	080	880
久米川支店	B	022	822
高円寺支店	B	006	806
高座渋谷支店	B	037	837
古淵支店	C	055	855

(サ行)

支店名	グループ	現支店番号	新支店番号
相模大野支店	B	028	828
相模台支店	A	024	824
さがみ野支店	B	057	857
相模原支店	C	031	831
相模原法人営業部	C	060	860
笹塚支店	B	005	805
椎名町支店	C	073	873
渋谷支店	B	003	803
石神井支店	A	020	820
自由が丘支店	B	069	869
湘南台支店	B	058	858
城山支店	C	061	861
新小岩支店	C	072	872
新百合ヶ丘支店	B	052	852
瀬谷支店	C	034	834
相武台支店	B	038	838
祖師谷支店	C	008	808

(タ行)

滝野川支店	C	019	819
田名支店	C	054	854
調布支店	C	014	814
千代田出張所	C	063	863
鶴川支店	C	049	849
豊島園支店	B	083	883

(ナ行)

中板橋支店	C	023	823
中河原支店	B	046	846
長津田支店	C	015	815
中山支店	C	053	853
成瀬支店	C	035	835
西池袋支店	C	009	809
西六郷支店	B	079	879
二本松支店	C	042	842
登戸支店	B	027	827

(ハ行)

支店名	グループ	現支店番号	新支店番号
橋本支店	C	017	817
幡ヶ谷支店	B	051	851
八王子支店	B	065	865
八丁堀支店	C	084	884
鳩ヶ谷支店	C	076	876
原宿支店	A	074	874
東池袋支店	C	018	818
東府中支店	B	039	839
東林間支店	B	045	845
ひばりが丘出張所	B	062	862
富士見ヶ丘支店	C	085	885
淵野辺支店	C	013	813
府中支店	B	011	811
本店営業部	B	001	801

(マ行)

町田支店	C	010	810
町田木曾支店	C	032	832
南洲野辺支店	C	036	836
南町田支店	C	029	829
南林間支店	B	026	826
武蔵境南支店	C	082	882
目黒支店	B	087	887
百草園支店	B	040	840

(ヤ行)

大和支店	B	012	812
横浜西口支店	C	088	888
代々木支店	B	002	802

- 支店番号の変更に際し、お客様の口座番号の変更はございません。また、現在お使いいただいている通帳・証書やカードはそのまま継続してご利用いただけます。
- 支店番号の変更およびオンラインサービスの一時休止に関する詳細につきましては、八千代銀行ホームページに掲載いたしております。

株式のご案内

株式数および単元株主数 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	112,000,000株
普通株式	100,000,000株
第1回第一種優先株式	5,000,000株
第2回第一種優先株式	5,000,000株
第二種優先株式	2,000,000株
発行済株式総数	33,400,115株
普通株式	30,650,115株
第1回第一種優先株式	750,000株
第二種優先株式	2,000,000株
単元株主数	10,889名
普通株式	10,887名
第1回第一種優先株式	1名
第二種優先株式	1名

大株主の状況 (平成29年3月31日現在)

普通株式

名称	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友信託銀行株式会社	2,290,600	7.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,256,500	7.40
東京都	1,197,889	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	757,800	2.48
株式会社みずほ銀行	715,607	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	524,600	1.72
八千代銀行従業員持株会	469,700	1.54
三井住友海上火災保険株式会社	450,972	1.48
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	419,057	1.37
東京都民銀行職員持株会	403,689	1.32

(注) 持株比率は、自己株式を除く発行済普通株式総数に対する割合を記載しております。

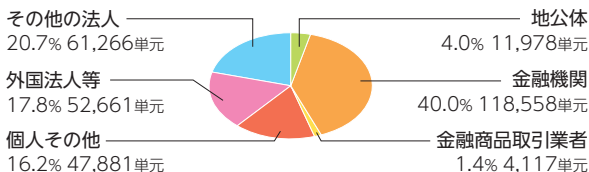
第1回第一種優先株式

三井住友信託銀行株式会社	750,000	100.00
--------------	---------	--------

第二種優先株式

東京都	2,000,000	100.00
-----	-----------	--------

単元株式の所有者別割合 (平成29年3月31日現在)



(注) 1. 単元株式の所有者割合は、自己株式を除く単元株式の総数に対する割合を記載しております。
2. 1単元の株式数は100株です。

株主優待制

株主の皆さまのご支援に感謝するととも
長期的に当社株式を保有いただくことを

対象となる株主さま ▶ 平成29年3月
100株以上保

ご優待をいずれ

定期預金の金利上乘せコース

店頭窓口でのみご利用いただけます。(インターネットバンキング、ATM、東京都民銀行のインターネット支店にてご作成の場合はご利用いただけません)

取扱期間内に、ご署名および「1.定期預金金利上乘せコース」にをご記入いただいた優待券をご持参のうえ、お預け入れください。

対象となる
預金の種類

スーパー定期1年もの(自動継続扱い)

適用金利
(税引前)

預入時の店頭表示金利 **+年0.2%**
(税引後年0.159%) (注)

預入金額

10万円以上200万円まで
(分割預入はできません)

お取扱期間

平成29年7月 3日(月) ~
平成29年9月29日(金)

満期後の
適用金利

金利上乘せは初回満期日までとなります。
満期日にご継続いただいた後は、満期時点
のスーパー定期1年ものの店頭金利を適用
させていただきます。

(注) 1. 非課税扱いとすることができる場合を除き、国税15.315%、地方税5%の合計20.315%の源泉徴収が行われます。
2. 本定期預金を満期前に解約された場合には所定の中途解約利率が適用となります。

度のご案内

に、投資魅力を高め、より多くの株主さまに
目的として、株主優待制度を導入しております。

31日(基準日)現在の株主名簿に記載された
有の個人および法人の株主さま

か一つ選択できます

■ 投資信託の購入時手数料優遇コース

店頭窓口、インターネットバンキング、ならびにインターネット支店(東京都民銀行のみ)にて投資信託をご購入いただいた場合にご利用いただけます。

取扱期間内に、ご署名および「2.投資信託購入時手数料優遇コース」にをご記入いただいた優待券をお取引のある支店店頭窓口にご持参ください。

インターネット支店にてご購入いただいた場合は、最寄の東京都民銀行の本支店に優待券をご持参ください。

優遇内容	投資信託の購入時手数料を
	50%優遇(上限1万円) 取扱期間終了後、お客さまの投資信託指定預金口座へ手数料優遇分をキャッシュバックいたします。 (平成29年11月予定)

お取扱期間	平成29年7月3日(月)～ 平成29年9月29日(金)
-------	--------------------------------

- (注) 1. 他の投資信託購入時手数料優遇との併用も可能です。
2. 取扱期間内に約定となった1取引が対象となります。お取引によっては申込日と約定日が異なる場合がありますので、取扱期間内にお申込みをいただいてもキャッシュバックの対象とならない場合があります。詳しくは右記【本件に関するお問い合わせ先】までお問い合わせください。
3. 投資信託は値動きのある商品ですので、株主優待制度の取扱期間内のご購入が必ずしも有利になるとは限りません。ご購入はご自身でご判断ください。

投資信託についてのご注意事項

- 投資信託は預金商品ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 東京都民銀行および八千代銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、この他に為替リスクもありますので、元本および分配金が保証されている商品ではありません。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託の募集・申込などのお取扱いは東京都民銀行および八千代銀行が行い、運用および設定は運用会社が行います。
- 投資信託をお申込みの際は、各投資信託の最新の契約締結前交付書面(交付目論見書および一体となっている目論見書補完書面)をご覧ください、内容を十分に理解したうえで、ご自身の判断によりお申込みください。
- 投資信託には、取得時に購入時手数料がかかるほか、保有期間中には間接的に信託報酬・監査費用等がかかります。また一部の投資信託では換金時等に信託財産留保額がかかります。
 - ・ 購入時手数料は、お申込金額(1口あたりの基準価額×お申込口数)に対し最大3.78%(税込)
 - ・ 信託報酬は、純資産総額に対し最大年率2.376%(税込)
 - ・ 信託財産留保額は、基準価額に対し最大0.5%
 - ・ その他の費用については、運用状況等により異なるため、あらかじめ金額または上限金額等を記載することはできません。
 - ・ お客さまにご負担いただく費用等については、保有金額または保有期間により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。
- 投資信託にはクーリングオフの適用はありません。
- 投資信託には各商品によって購入や換金ができる期間の制限等がありますので、ご注意ください。

※金融資産運用について、元本保証商品での資産運用をお考えのお客さまには、本商品は、適合しませんので、あらかじめご了承ください。
※ご不明な点は、窓口にお問い合わせください。

株式会社東京都民銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号
加入協会 日本証券業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

株式会社八千代銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号
加入協会 日本証券業協会

■ 本件に関するお問い合わせ先

東京TYフィナンシャルグループ 経営企画部

東京都民銀行 経営企画部広報室 TEL 03-3505-2155

八千代銀行 経営企画部IR課 TEL 03-3352-2295

一 株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
お問い合わせ先・郵送物送付先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社代理人部 ☎ 0120-707-843

各種お手続き窓口について

1. 未払配当金のお支払い

株主名簿管理人（日本証券代行株式会社の本店）および三井住友信託銀行株式会社の本店（コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く）が窓口となります。

2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定など

- (1) 証券保管振替機構（ほふり）をご利用の株主さま
口座開設されている証券会社にお申し出ください。
- (2) 証券保管振替機構（ほふり）をご利用でない株主さま

お問い合わせ窓口

日本証券代行株式会社（特別口座管理機関）に特別口座を開設・管理しておりますので、下記連絡先にお問い合わせください。

※平成28年12月2日をもって、八千代銀行の旧株主さまの特別口座管理機関を日本証券代行株式会社に変更しております。

- 特別口座管理機関
東京都中央区日本橋茅場町
一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
- お問い合わせ先・郵送物送付先
〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社
代理人部
☎ 0120-707-843

一 単元未満株式の買増・買取のご案内

当社は、単元未満株式の買増制度と買取制度を採用しております。
※1単元（100株）でお持ちいただくと株主総会で議決権を行使できます。

単元未満株式

当社の場合、1株～99株の株式のことをいいます。また、100株単位の株式を単元株式といいます。

単元未満株式の買増

自己名義の単元未満株式を有する株主さまが当社から1単元（100株）に不足している株式を買増し、1単元の株式にできるというもので、当社の特別口座の口座管理機関である日本証券代行でお受けしております。（単元未満株式を証券会社の口座へ振り替えた株主さまは、お取引の証券会社にお申し出ください。）

買増請求のお取扱いができない場合

以下の場合には買増請求のお取扱いができませんので、あらかじめご了承ください。

- 毎年3月末日から起算して10営業日前から3月末日までの期間、および9月末日から起算して10営業日前から9月末日までの期間。
（受付場所により受付停止期間が異なりますのでご注意ください。）
 - その他、当社が必要と認めたとき。
- ※八千代信用金庫の出資証券（代々木信用金庫、東神信用金庫、日の出信用組合の出資証券を含む）をお持ちの株主さまは、買増請求に先立ち、出資をされた八千代銀行の営業店で所定の手続きをしていただく必要があります。

単元未満株式の買取

当社が株主さまから単元未満株式を買取ることで、日本証券代行でお受けしております。（単元未満株式を証券会社の口座へ振り替えた株主さまは、お取引の証券会社にお申し出ください。）

買取請求のお取扱いができない場合

毎年3月末日から起算して3営業日前から3月末日までの期間、および9月末日から起算して3営業日前から9月末日までの期間においては、買取請求のお取扱いができませんので、あらかじめご了承ください。（受付場所により受付停止期間が異なりますのでご注意ください。）

※八千代信用金庫の出資証券（代々木信用金庫、東神信用金庫、日の出信用組合の出資証券を含む）をお持ちの株主さまは、買取請求に先立ち、出資をされた八千代銀行の営業店で所定の手続きをしていただく必要があります。

- 株式事務手続きおよび特別口座に関するお問い合わせ
日本証券代行株式会社 ☎ 0120-707-843

株主さまの個人情報のお取扱いについて

株主さまの個人情報のお取扱いにつきましては、当社ホームページをご参照ください。
<http://www.tokyo-tyfg.co.jp/stock/sharesoffice.html>



思いを預かる。思いをつなぐ。

東京TYフィナンシャルグループ

